

一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

2014年度 データガバナンス委員会

自治体からの検討の要望について

1. 個別法の規定との整合性（目的外使用の問題）について
(ア)測量法（国土地理院マッピングを活用した場合）
(イ)駐車場法（駐車場設置届を活用する場合） 等
2. カタログサイト利用規約について
(ア)政府標準利用規約を採択すべきか、政府施行版を基にした規約を採択すべきか。
(イ)CC-BYを採用すべきか
3. 調達や委託、市民からの募集関連について
(ア)事前に仕様や契約書でオープンデータに使用する事を記してよいか
4. 画像や映像の肖像権との関係について
(ア)事前に承諾をとればオープンデータにしてよいか
(イ)承諾をとる際に、口頭承諾で構わないか
5. 第三者情報を含むデータを公開する場合について
(ア)そもそも第三者情報をオープンデータ化してよいのか
(イ)第三者情報部分の第三者情報はどこまで示せばよいか
(ウ)データ利用者が第三者情報について第三者と調整するのは現実的でないのではないか